

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

■ 美容医療の問題、年内にも対応策

— 厚労省検討会が初会合 —

美容医療に関する相談や危害事例が増えて
いる現状を受け、厚生労働省は6月27日、対
応策を議論する検討会の初会合を開いた。年
内をめどに、議論をまとめる。

初会合となったのは、「美容医療の適切な
実施に関する検討会」(座長＝小野太一・政
策研究大学院大学政策研究科教授)。

全国の消費生活センターに寄せられた相談
を収集するPIO-NET(全国消費生活情報ネット
ワークシステム)によると、2023年度は、美
容医療に関する相談のうち、「危害」と登録
されたものが796件あった。近年、件数は増加
傾向にある。

相談事例全般で見ると、無診察、無資格者
による施術など、医師法上の問題が疑われる
事例がある。治療内容や薬、副作用に関する
説明が不十分だった事例もある。

厚労省は、東京都内や大都市の保健所に
対し、ヒアリングを実施。その結果、「医
行為の線引きや医師法違反の線引きが難し
い」「医師以外の医行為があっても、証拠

を押さえるのが難しい」「非医療機関で行
われる医行為への対応が難しい」といった
声があった。

こうした背景を踏まえ、検討会では美容医
療について、被害の防止や、質の高い医療提
供を図るため、議論を進める。

検討の対象は、美容目的で行う医行為。
より具体的には、▽眼瞼形成、乳房増大、
脂肪吸引といった「外科的手技」▽しわ・
たるみ治療、ボトックス注射、アートメイ
クなどの「非外科的手技」▽GLP-1ダイエツ
ト、AGA薬処方を含めた「内服薬・内科的療
法」—となる。

初会合では、厚労省が現状を説明。日本美
容医療協会に寄せられた相談内容も紹介した。

構成員からは、以下のような趣旨の声が上
がった。

「医行為が指す範囲を示せば、それ以外の
行為も分かりやすくなる」「無資格者による
侵襲行為は、場合によっては傷害罪に該当す
る可能性もある。法律に基づく枠組みを決め
た上で、逸脱をどう取り締まれるか、適切に
議論する必要がある」「医師のモラルをなん
とかしない限り、前には進めない」「ここで
決めたことを、無資格者も含め、どう世の中
に伝えていくかが大事」

●美容外科医師数増加 保険診療に懸念も

厚労省は、08年度と22年度を比べると、美
容外科に従事する医師数は3.2倍、形成外科に
従事する医師数は2.0倍に拡大したとのデータ
も示した。

これを受け、美容外科を選択する医師の増
加は、保険診療に従事する医師の確保に影響
すると、懸念を示す構成員もいた。

終了後の取材で、厚労省は検討会の目的について、「あくまで美容医療として患者に対する行為に関して議論する」と説明。医師確保の議論は、別の検討会で行うとした。

【メディファクス】

■ レセプト件数・点数、「コロナ前水準に」

— 23年の診療行為別統計 —

厚生労働省は6月26日、2023年の社会医療診療行為別統計の結果を公表した。医科入院の1件当たり点数は6万230.4点(前年比1.6%増)、1日当たり点数は4027.5点(4.6%増)。医科入院外の1件当たり点数は1480.9点(0.0%減)、1日当たり点数は1007.1点(0.3%減)だった。集計対象のレセプトの件数や点数について、厚労省は「おおむねコロナ前の2019年ごろの水準に戻っている状況」との見解を示した。

昨年6月審査分のレセプトのうち、NDBに蓄積された全数を対象として集計した。レセプト総数は、前年から6.5%増加した。医科8760万件、歯科1983万件、保険薬局5827万件を扱った。

●医科入院、注射が「24.3%増」

医科入院の1日当たり点数(4027.5点)を診療行為別に見ると、入院料等1430.8点、診断群分類による包括評価等1197.0点、手術748.0点、リハビリテーション227.0点などとなった。

前年からの伸びが、最も大きかったのは注射で、24.3%増の78.2点。次いで、精神科専門療法が8.0%増の21.3点、手術が6.9%増の748.0点、放射線治療が6.7%増の13.0点

だった。

一方、検査は9.1%減の54.8点、初再診は7.6%減の4.2点だった。

病院・診療所別で見ると、医科入院の1件当たり点数は、病院6万1934.4点(1.4%増)、診療所2万2421.9点(0.7%増)。1日当たり点数は、病院4059.1点(4.5%増)、診療所2724.1点(4.6%増)だった。

医科入院外の1日当たり点数(1007.1点)の診療行為別では、検査が185.7点(4.8%減)、注射が133.9点(7.0%増)、初再診が131.1点(5.1%減)となっている。

●コロナ5類移行で初再診・検査減少

入院・入院外ともに、初再診や検査は前年から減少した。これについて厚労省は、23年5月の新型コロナの5類移行が影響したとみている。コロナ関連の加算が取れなくなったほか、検査数が減ったためだ。

医科入院外の1件当たり・1日当たり点数が減ったことも、コロナ5類移行が要因の一つに考えられると説明した。

入院では、注射が大幅に伸びた。厚労省はこの背景として、薬効分類別の薬剤点数の構成割合で、腫瘍用薬が29.6%で最も高いことが考えられるとした。

【メディファクス】

■ 保険局長に鹿沼氏、医政局長に森光氏

— 老健局長に黒田氏、7月5日発令 —

厚生労働省は6月28日、局長級以上の幹部人事を発表した。事務方トップの事務次官には、伊原和人保険局長を登用する。保険局長には鹿沼均政策統括官(総合政策担当)、医

政局長には森光敬子大臣官房危機管理・医務技術総括審議官、老健局長には黒田秀郎大臣官房総括審議官が就く。いずれも7月5日付で発令する。

社会・援護局長に日原知己大臣官房審議官(医療保険担当)、年金局長に間隆一郎老健局長、労働基準局長に岸本武史人材開発統括官、雇用環境・均等局長に田中佐智子高齢・障害者雇用開発審議官を起用する。

人材開発統括官は堀井奈津子雇用環境・均等局長、政策統括官(総合政策担当)は朝川知昭社会・援護局長、大臣官房総括審議官は宮崎敦文大臣官房審議官(総合政策担当)、大臣官房危機管理・医務技術総括審議官は佐々木昌弘健康・生活衛生局感染症対策部長が務める。

●浅沼氏、国立保健医療科学院次長に

浅沼一成医政局長は国立保健医療科学院次長、富田望大臣官房総括審議官(国際担当)は東京労働局長に転じる。橋本泰宏年金局長は出向し、内閣官房内閣審議官(内閣官房副長官補付)となる。

空席となった大臣官房総括審議官(国際担当)は、事務代理として井上肇大臣官房国際保健福祉交渉官が担う。

●大島事務次官辞職 迫井医務技監は留任

大島一博事務次官、鈴木英二郎労働基準局長は辞職する。

田中誠二厚生労働審議官、迫井正深医務技監、村山誠大臣官房長、大坪寛子健康・生活衛生局長、城克文医薬局長、山田雅彦職業安定局長、森川善樹政策統括官(統計・情報システム管理、労使関係担当)、奈尾基弘中央労働委員会事務局長は留任する。

●女性幹部、「もっと増やすべき」

武見敬三厚生労働相は6月28日の閣議後会見で、今回の人事について、「パンデミックが終わり、制度上の課題・弱点が浮き彫りになった。大きく再構築する歴史的な転換点にある中、幹部として重要な役割を担ってもらえると期待している」と述べた。

事務次官に昇格する伊原氏にも言及。「重要な任務を見事にこなし、歴任してきた。厚生労働政策全般に精通していることは明らかで、さまざまな重要課題に対して、能力を十分に発揮してもらいたい」と話した。

女性幹部としては、森光、日原、田中佐智子、堀井の4氏が新任となる。武見厚労働相は「(女性幹部を)もっともっと増やさないといけない。女性の登用については、引き続き、一層の努力が求められる」とした。

【メディアファクス】

■ コロナ定点、沖縄は25.68に

— 6月17~23日、全国で4.61 —

厚生労働省は6月28日、2024年第25週(6月17~23日)の新型コロナウイルス感染症の発生状況を公表した。全国の定点当たり報告数は4.61で、7週連続で増加した。総報告数は2万2754人で、前週から約2200人増えた。

都道府県別の定点当たり報告数は、沖縄(25.68)が最多。次いで鹿児島(10.51)、佐賀(8.46)と続いた。

基幹定点医療機関(全国約500カ所)の届け出に基づく期間中の入院患者は1493人で、前週から増加した。

【メディアファクス】